

第 9 号 議 案

令 和 7 年 度

亀 岡 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度亀岡市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度亀岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使 用 戸 数	30,112 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	8,425,747 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	23,084 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠布設事業 公共下水道統合事業 雨水管渠布設事業 犬飼川左岸雨水幹線整備事業（工事費及び用地費負担協定） 処理場建設改良事業 亀岡市年谷浄化センター改築更新工事（消化タンク設備）

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、企業債 67,100千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,078,900 千円
第1項 営 業 収 益	1,790,217 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,288,683 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,075,200 千円
第1項 営 業 費 用	2,734,431 千円
第2項 営 業 外 費 用	323,769 千円
第3項 特 別 損 失	7,000 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 895,900千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,311千円、損益勘定留保資金 886,589千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第 1 款 資 本 的 収 入	1,434,800 千円
第 1 項 企 業 債	832,200 千円
第 2 項 出 資 金	302,811 千円
第 3 項 国 庫 支 出 金	283,300 千円
第 4 項 負 担 金	16,489 千円

支 出	
第 1 款 資 本 的 支 出	2,330,700 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	959,683 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1,269,977 千円
第 3 項 積 立 金	100,390 千円
第 4 項 預 託 金	650 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収事務委託経費	令和7年度から令和8年度まで	2,194 千円
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	令和7年度から令和9年度まで	994,000 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	899,300 千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起こすことができる。	5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用 、 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 181,386 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、572,477千円である。

令和7年2月19日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和7年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			3,078,900 千円	
	1 営 業 収 益		1,790,217	
		1 下 水 道 使 用 料	1,778,909	
		2 そ の 他 営 業 収 益	11,308	
	2 営 業 外 収 益		1,288,683	
		1 受取利息及び配当金	788	
		2 国 庫 補 助 金	350	
		3 府 補 助 金	500	
		4 他 会 計 補 助 金	572,477	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	699,348	
		6 雑 収 益	15,220	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			3,075,200 千円	
	1 営 業 費 用		2,734,431	
		1 管 渠 費	177,302	
		2 ポ ン プ 場 費	43,254	
		3 処 理 場 費	771,439	
		4 業 務 費	84,125	
		5 総 係 費	118,867	
		6 減 価 償 却 費	1,539,332	
		7 資 産 減 耗 費	112	
	2 営 業 外 費 用		323,769	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	242,009	
		2 雑 支 出	8,110	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	73,650	
	3 特 別 損 失		7,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	7,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,434,800 千円	
	1 企 業 債		832,200	
		1 企 業 債	832,200	
	2 出 資 金		302,811	
		1 一 般 会 計 出 資 金	302,811	
	3 国 庫 支 出 金		283,300	
		1 国 庫 補 助 金	283,300	
	4 負 担 金		16,489	
		1 受 益 者 負 担 金	11,399	
		2 他 会 計 負 担 金	5,090	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,330,700 千円	
	1 建 設 改 良 費		959,683	
		1 事 務 費	45,091	
		2 管 渠 布 設 費	682,807	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	213,000	
		4 固 定 資 産 購 入 費	18,785	
	2 企 業 債 償 還 金		1,269,977	
		1 企 業 債 償 還 金	1,269,977	
	3 積 立 金		100,390	
		1 積 立 金	100,390	
	4 預 託 金		650	
		1 預 託 金	650	

令和7年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,881
減価償却費	1,539,332
固定資産除却費	112
引当金の増減額 (△は減少)	968
長期前受金戻入額	△ 699,348
受取利息及び配当金	△ 788
支払利息	242,009
未収金の増減額 (△は増加)	19,421
未払金の増減額 (△は減少)	42,314
小計	1,153,901
利息及び配当金の受取額	788
利息の支払額	△ 242,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	912,680

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,024,080
補助金による収入	257,546
負担金等による収入	15,491
基金の積立てによる支出	△ 100,390
預託金による支出	△ 650

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,083
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	832,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,232,112
その他企業債による収入	67,100
その他企業債の償還による支出	△ 37,865
他会計からの出資による収入	<u>302,811</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,866
資金増加額（又は減少額）	△ 7,269
資金期首残高	<u>1,327,499</u>
資金期末残高	1,320,230

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 22	千円	千円 81,331	千円 52,286	千円 133,617	千円 26,015	千円 159,632
前 年 度		22		78,558	48,070	126,628	25,224	151,852
比 較		0		2,773	4,216	6,989	791	7,780

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 務 当	退 給 職 費	計
	本年度	千円 5,918	千円 1,908	千円 1,098	千円 2,112	千円	千円 6,258	千円	千円	千円 34,907	千円 85	千円	千円 52,286
	前年度	4,877	2,016	594	1,839		6,197			32,462	85		48,070
	比 較	1,041	△ 108	504	273		61			2,445	0		4,216

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,773				
		人事院勧告や昇給に伴う増加分	4,180		
		その他の増減分	△ 1,407	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 本 年 度 22 人 前 年 度 22 人 増 減 0 人
手 当	4,216	人事院勧告や昇給に伴う増加分	3,637		
		その他の増減分	579	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
7 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,064		
	平均給与月額 (円)	362,349		
	平 均 年 齢	41歳11月		
6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,559		
	平均給与月額 (円)	356,867		
	平 均 年 齢	40歳8月		

イ 初 任 給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500	高 校 卒	194,500
大 学 卒	225,600	大 学 卒	225,600

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
7 年 4 月 1 日 現 在	1 級	3	13.7				
	2 級	5	22.7				
	3 級	6	27.3				
	4 級	5	22.7				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(4.6)				
	5 級						
	6 級	2	9.0				
	7 級						
	計	22	100.0				
6 年 4 月 1 日 現 在	1 級	4	18.2				
	2 級	5	22.7				
	3 級	5	22.7				
	4 級	4	18.2				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(4.6)				
	5 級	1	4.6				
	6 級	2	9.0				
	7 級						
	計	22	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係 長・主 幹 主 任	副 課 長	次 長・課 長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1. 200) 2 . 3 0 0	(1. 200) 2 . 3 0 0	(2. 400) 4 . 6 0 0	有	
前 年 度	(1. 175) 2 . 2 5 0	(1. 175) 2 . 2 5 0	(2. 350) 4 . 5 0 0	有	
一般会計の制度	(1. 200) 2 . 3 0 0	(1. 200) 2 . 3 0 0	(2. 400) 4 . 6 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 0	0 . 1 0		
支給対象職員の比率 (%) (7 年 4 月 1 日 現 在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3 2 2	3 2 2		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 7	千円	千円 12,746	千円 4,889	千円 17,635	千円 3,399	千円 21,034
前 年 度	6		11,118	4,295	15,413	3,208	18,621
比 較	1		1,628	594	2,222	191	2,413

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期末勤勉 手 当	計
	本 年 度	千円 239	千円 4,650	千円 4,889
	前 年 度	125	4,170	4,295
	比 較	114	480	594

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
水道料金等徴収事務 委託経費	千円 246,400	令和3年度から 令和6年度まで	千円 146,820	令和7年度から 令和8年度まで	千円 99,580	千円	千円	千円 99,580
亀岡市年谷浄化セン ター等維持管理業務 委託経費	959,100	令和4年度から 令和6年度まで	593,302	令和7年度	365,798			365,798
小規模下水道施設放 流水全窒素全リン測 定業務委託経費	23,840	令和6年度	2,384	令和7年度から 令和11年度まで	21,456			21,456
亀岡市年谷浄化セン ター汚泥運搬・処分 業務委託等経費	208,886	令和6年度	0	令和7年度	208,886			208,886
水道料金等徴収事務 委託経費	2,194			令和7年度から 令和8年度まで	2,194			2,194
亀岡市年谷浄化セン ター改築工事委託経 費	994,000			令和7年度から 令和9年度まで	994,000	540,150	404,100	49,750

令和6年度亀岡市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,620,679		
(2) その他営業収益	<u>4,399</u>	1,625,078	
2 営業費用			
(1) 管渠費	130,581		
(2) ポンプ場費	40,310		
(3) 処理場費	677,576		
(4) 業務費	75,943		
(5) 総係費	100,546		
(6) 減価償却費	1,538,331		
(7) 資産減耗費	1,169		
(8) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>2,574,456</u>	
営業損失			949,378
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	234		
(2) 国庫補助金	66		
(3) 府補助金	113		
(4) 他会計補助金	631,335		

(5) 長期前受金戻入	709,360		
(6) 雑収益	<u>11,609</u>	1,352,717	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,692		
(2) 雑支出	<u>7,823</u>	<u>247,515</u>	<u>1,105,202</u>
経常利益			<u>155,824</u>
当年度純利益			155,824
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>278,399</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>434,223</u></u>

令和6年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部				
		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			1,994,843	
ロ 建 物		2,049,153		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,177,422</u>	871,731	
ハ 構 築 物		60,768,127		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 26,440,282</u>	34,327,845	
ニ 機 械 及 び 装 置		12,866,697		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 8,540,230</u>	4,326,467	
ホ 車 両 運 搬 具		4,935		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 3,227</u>	1,708	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品		44,574		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 38,566</u>	6,008	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>702,035</u>	
有形固定資産合計				42,230,637
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>1,335</u>	
無形固定資産合計				1,335
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 基 金	300,155		
ハ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>307,305</u>	
固 定 資 産 合 計			42,539,277
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,327,499	
(2) 未 収 金	243,293		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,323</u>	<u>228,970</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,556,469</u>
資 産 合 計			<u><u>44,095,746</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	13,014,124			
ロ そ の 他 企 業 債	<u>372,843</u>			
企 業 債 合 計		13,386,967		
(2) 他 会 計 借 入 金		22,800		
(3) 引 当 金		<u>148,781</u>		
固 定 負 債 合 計				13,558,548
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	1,232,112			
ロ その他企業債	<u>37,865</u>			
企業債合計		1,269,977		
(3) 未払金		231,569		
(4) 引当金		12,951		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,514,597	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		33,941,116		
収益化累計額		<u>△ 16,886,967</u>		
繰延収益合計			<u>17,054,149</u>	
負債合計			32,127,294	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金		<u>8,443,067</u>		
資本金合計			8,443,067	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		3,091,162		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>434,223</u>			

利 益 剩 余 金 合 計	<u>434,223</u>	
剩 余 金 合 計		<u>3,525,385</u>
資 本 合 計		<u>11,968,452</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>44,095,746</u></u>

令和7年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部				
		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			1,994,843	
ロ 建 物	2,049,153			
減価償却累計額	<u>△ 1,221,082</u>	828,071		
ハ 構 築 物	60,774,209			
減価償却累計額	<u>△ 27,602,312</u>	33,171,897		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,891,990			
減価償却累計額	<u>△ 8,872,746</u>	4,019,244		
ホ 車 両 運 搬 具	4,935			
減価償却累計額	<u>△ 3,479</u>	1,456		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	46,246			
減価償却累計額	<u>△ 37,313</u>	8,933		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,605,860</u>		
有形固定資産合計			41,630,304	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 基 金	400,545		
ハ 預 託 金	<u>4,800</u>		
投資その他資産合計		<u>408,345</u>	
固 定 資 産 合 計			42,039,984
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,320,230	
(2) 未 収 金	223,872		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,323</u>	<u>209,549</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,529,779</u>
資 産 合 計			<u><u>43,569,763</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	12,629,694			
ロ そ の 他 企 業 債	<u>405,326</u>			
企 業 債 合 計		13,035,020		
(2) 他 会 計 借 入 金		22,800		
(3) 引 当 金		<u>148,781</u>		
固 定 負 債 合 計				13,206,601
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	1,216,630			
ロ その他企業債	<u>34,617</u>			
企業債合計		1,251,247		
(3) 未払金		188,914		
(4) 引当金		13,919		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,454,180	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		34,214,153		
収益化累計額		<u>△ 17,586,315</u>		
繰延収益合計			<u>16,627,838</u>	
負債合計			31,288,619	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金		<u>8,745,878</u>		
資本金合計			8,745,878	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		3,091,162		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>444,104</u>			

利 益 剩 余 金 合 計	<u>444,104</u>	
剩 余 金 合 計		<u>3,535,266</u>
資 本 合 計		<u>12,281,144</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>43,569,763</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	50 年
-----	------

機械及び装置	15～20 年
--------	---------

車両運搬具	4～ 6 年
-------	--------

工具、器具及び備品	5～15 年
-----------	--------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,438,705千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として34,907千円を支給するため、賞与引当金10,819千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,848千円を支出するため、法定福利費引当金2,132千円を取り崩す。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権2,912千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,912千円を取り崩す。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益				3,078,900 千円	
	1 営 業 収 益			1,790,217	
		1 下 水 道 使 用 料		1,778,909	
			1 下 水 道 使 用 料	1,778,909	下水道使用料
		2 その他営業収益		11,308	
			1 他 会 計 負 担 金	9,715	一般会計負担金
			2 手 数 料	1,530	排水設備確認・検査手数料等
			3 雑 収 益	63	排水設備確認申請用紙売却代金等
	2 営 業 外 収 益			1,288,683	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		788	
			1 預 金 利 息	398	預金利息
			2 基 金 利 息	390	基金利息
		2 国 庫 補 助 金		350	
			1 国 庫 補 助 金	350	下水道事業国庫補助金
		3 府 補 助 金		500	

款	項	目	節	金 額	説 明
			1 府 補 助 金	500 ^{千円}	雨水貯留施設設置事業費補助金
		4 他 会 計 補 助 金		572,477	
			1 他 会 計 補 助 金	572,477	一般会計補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入		699,348	
			1 国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	539,306	長期前受金収益化額
			2 府 補 助 金 長期前受金戻入	5,441	〃
			3 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	13,484	〃
			4 工 事 負 担 金 長期前受金戻入	10,634	〃
			5 受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	106,138	〃
			6 受 贈 財 産 評 価 額 長期前受金戻入	24,345	〃
		6 雑 収 益		15,220	
			1 消 化 ガ ス 売 却 収 益	11,060	消化ガス売却代金
			2 不用品売却収益	3,000	不用品売却代金
			3 そ の 他 雑 収 益	1,160	下水道使用料督促手数料等

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業費				3,075,200 千円	
	1 営業費用			2,734,431	
		1 管 渠 費		177,302	
			1 給 料	18,423	職員 4 名分及び会計年度任用職員 3 名分
			2 手 当	8,603	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,858	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法 定 福 利 費	3,533	共済組合事業主負担
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	363	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 備 消 品 費	200	公共汚水桝維持管理用備消耗品費
			7 燃 料 費	51	自動車用燃料
			8 印 刷 製 本 費	248	諸用紙印刷費
			9 委 託 料	60,277	管路調査業務委託料等
			10 賃 借 料	2,712	電子台帳システム接続料及び管路敷借地料等
			11 修 繕 費	76,055	管渠等修繕費
			12 材 料 費	4,979	人孔蓋及び道路補修用材料
		2 ポンプ場費		43,254	
			1 備 消 品 費	544	機械用等備消耗品費

款	項	目	節	金 額	説 明
			2 燃 料 費	34 ^{千円}	自動車用燃料
			3 光 熱 水 費	24	水道料金
			4 通 信 運 搬 費	5,610	電話料金
			5 修 繕 費	13,600	各種設備修繕費
			6 動 力 費	23,442	電力料
		3 処 理 場 費		771,439	
			1 給 料	12,336	職員 3 名分及び会計年度任用職員 2 名分
			2 手 当	6,400	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,339	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法 定 福 利 費	3,073	共済組合事業主負担
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	262	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 備 消 品 費	3,011	機械用等備消耗品費
			7 燃 料 費	137	暖房用燃料等
			8 光 熱 水 費	1,354	水道料金等
			9 印 刷 製 本 費	281	コンポスト用袋印刷費
			10 通 信 運 搬 費	712	電話料金及び郵送料金
			11 委 託 料	539,826	維持管理業務委託料等

			12 手 数 料	160	施設検査手数料
			13 賃 借 料	97	ガス検知警報器賃借料等
			14 修 繕 費	61,290	各種設備修繕費
			15 動 力 費	132,163	電力料等
			16 薬 品 費	8,859	汚水処理用薬品
			17 材 料 費	100	補修用材料
			18 負 担 金	39	汚泥処分等負担金
		4 業 務 費		84,125	
			1 給 料	6,026	職員 2 名分
			2 手 当	2,863	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	824	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 法 定 福 利 費	1,662	共済組合事業主負担
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	159	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			6 旅 費	5	職員普通旅費
			7 備 消 品 費	702	事務用備消耗品費等
			8 燃 料 費	81	自動車用燃料
			9 印 刷 製 本 費	366	諸用紙等印刷費
			10 通 信 運 搬 費	60	郵送料金等

款	項	目	節	金 額	説 明
			11 委 託 料	49,068 ^{千円}	下水道使用料徴収事務委託料等
			12 手 数 料	187	計測装置取替手数料
			13 賃 借 料	2	イベント用テント等賃借料
			14 補 償 費	650	水洗便所改造資金補償金
			15 負 担 金	21,470	下水道使用料調定収納業務負担金
		5 総 係 費		118,867	
			1 給 料	37,193	職員 8 名分及び会計年度任用職員 2 名分
			2 手 当	18,513	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,632	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額
			4 報 酬	194	経営審議会委員報酬
			5 法 定 福 利 費	12,934	共済組合等事業主負担
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	911	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額
			7 旅 費	612	職員普通旅費
			8 報 償 費	39	評価委員報償金
			9 被 服 費	1,078	職員貸与被服費
			10 備 消 品 費	599	事務用備消耗品費等
			11 燃 料 費	20	自動車用燃料

			12 印刷製本費	263	諸用紙等印刷費
			13 通信運搬費	2,411	会計システム利用料等
			14 委託料	16,772	会計システム改修業務委託料等
			15 手数料	1,348	公金支払サービス手数料等
			16 賃借料	13,094	庁舎賃借料等
			17 修繕費	421	事務用機器及び自動車修繕費
			18 研修費	617	職員研修費
			19 食糧費	2	来客等賄
			20 厚生費	472	職員互助会補助金
			21 負担金	920	事務処理システム負担金等
			22 保険料	1,396	下水道施設損害保険料等
			23 補助交付金	1,500	雨水貯留施設設置事業費補助金
			24 貸倒引当金繰入額	2,912	下水道使用料に係る貸倒引当金繰入額
			25 雑費	14	自動車重量税
		6 減価償却費		1,539,332	
			1 有形固定資産減価償却費	1,539,332	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費		112	
			1 固定資産除却費	112	固定資産除却費

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 営業外費用			323,769 ^{千円}	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		242,009	
			1 企業債利息	242,009	企業債利息
		2 雑支出		8,110	
			1 その他雑支出	8,110	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び 地方消費税		73,650	
			1 消費税及び 地方消費税	73,650	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失			7,000	
		1 過年度損益 修正損		7,000	
			1 過年度損益 修正損	7,000	過年度損益修正損
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入				1,434,800 千円	
	1 企 業 債			832,200	
		1 企 業 債		832,200	
			1 企 業 債	832,200	下水道事業債
	2 出 資 金			302,811	
		1 一般会計出資金		302,811	
			1 一般会計出資金	302,811	一般会計出資金
	3 国庫支出金			283,300	
		1 国庫補助金		283,300	
			1 下水道事業 国庫補助金	283,300	下水道事業国庫補助金
	4 負 担 金			16,489	
		1 受益者負担金		11,399	
			1 受益者負担金	11,399	下水道事業受益者負担金
		2 他会計負担金		5,090	
			1 一般会計負担金	5,090	一般会計負担金

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				2,330,700 千円	
	1 建設改良費			959,683	
		1 事務費		45,091	
			1 給料	20,099	職員5名分
			2 手当	12,863	〃
			3 法定福利費	6,517	共済組合事業主負担
			4 旅費	56	職員普通旅費
			5 備消耗品費	1,434	事務用備消耗品費
			6 燃料費	68	自動車用燃料
			7 印刷製本費	128	諸用紙印刷費
			8 通信運搬費	139	電話料金及び郵送料金
			9 委託料	2,146	受益者負担金徴収事務委託料等
			10 手数料	17	車検手数料
			11 賃借料	1,526	受益者負担金システム賃借料等
			12 修繕費	61	自動車修繕費
			13 保険料	30	自動車損害保険料

			14 雑 費	7	自動車重量税
		2 管 渠 布 設 費		682,807	
			1 委 託 料	233,757	公共下水道統合実施設計業務委託料等
			2 手 数 料	371	公共汚水柵設置手数料等
			3 材 料 費	448	公共汚水柵購入費
			4 工 事 請 負 費	205,579	公共下水道統合布設工事費等
			5 工 事 負 担 金	242,652	雨水幹線整備工事負担金
		3 処 理 場 建 設 改 良 費		213,000	
			1 委 託 料	213,000	浄化センター改築工事委託
		4 固定資産購入費		18,785	
			1 固定資産購入費	18,785	雨水事業用地買収及び水質検査機器購入費等
	2 企業債償還金			1,269,977	
		1 企業債償還金		1,269,977	
			1 企業債償還金	1,269,977	企業債償還金
	3 積 立 金			100,390	
		1 積 立 金		100,390	
			1 基金積立金	100,390	基金積立金
	4 預 託 金			650	

款	項	目	節	金 額	説 明
		1 預 託 金		650 ^{千円}	
			1 融 資 預 託 金	650	水洗便所改造資金融資預託金